

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第142期) 至 平成22年3月31日

エンシュウ株式会社

(E01521)

第142期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

エンシュウ株式会社

目 次

	頁
第142期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第142期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 安 茂 夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 053-447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 053-447-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 中 村 泰 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	44,106	47,870	45,419	41,562	14,736
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,826	1,836	△655	△165	△2,608
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,067	1,119	△2,948	△636	△4,735
純資産額 (百万円)	8,512	12,676	9,309	8,357	3,641
総資産額 (百万円)	40,045	42,927	40,686	33,360	25,188
1株当たり純資産額 (円)	160.07	199.84	145.88	131.51	57.59
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	20.25	19.07	△46.53	△10.06	△74.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	29.5	22.7	25.0	14.5
自己資本利益率 (%)	14.3	10.6	△26.9	△7.3	△79.2
株価収益率 (倍)	19.46	16.15	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,587	2,228	1,828	489	1,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,201	△2,634	△2,596	△1,321	△405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△535	446	227	△40	△491
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,163	3,247	2,770	1,830	2,224
従業員数 (名)	882	914	949	939	784

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期からBANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	43,475	47,071	42,246	41,077	13,762
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,859	1,678	△1,294	△83	△2,360
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,042	984	△3,154	△586	△4,436
資本金 (百万円)	3,140	4,640	4,640	4,640	4,640
発行済株式総数 (千株)	53,312	63,534	63,534	63,534	63,534
純資産額 (百万円)	8,737	12,707	9,042	8,414	4,003
総資産額 (百万円)	39,543	41,770	38,606	32,358	25,284
1株当たり純資産額 (円)	164.30	200.51	142.78	132.94	63.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	5.00 (—)	2.50 (2.50)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	19.77	16.78	△ 49.79	△ 9.26	△70.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.1	30.4	23.4	26.0	15.8
自己資本利益率 (%)	13.5	9.2	△ 29.0	△ 6.7	△71.4
株価収益率 (倍)	19.93	18.36	—	—	—
配当性向 (%)	—	29.8	—	—	—
従業員数 (名)	849	878	892	876	728

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年2月 初代社長喜多又蔵が鈴政式織機株式会社を設立して、織機の製造販売を開始
- 12年6月 遠州織機株式会社に商号変更
- 昭和11年7月 工場が狭隘となり、現在地(浜松市南区高塚町)へ移転完了
- 12年10月 工作機械の製造を開始
- 28年8月 名古屋証券取引所に上場
- 33年10月 工作機械製造を再開
- 35年6月 遠州製作株式会社に商号変更
- 36年10月 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場
- 45年5月 遠州クロス株式会社を設立
- 46年4月 ユニワインド株式会社を設立
- 51年10月 事業の一部転換として、ヤマハ発動機株式会社の受託生産を開始
- 51年11月 遠州建設株式会社(現・関連会社)を設立
- 52年8月 繊維機械主要機種に関する営業を豊和工業株式会社に譲渡
- 54年4月 専用工作機械の製造販売を開始
- 55年12月 工作機械NC工場の竣工
- 56年8月 工作機械実験場の竣工
- 58年9月 工作機械マシニングセンタ組立工場の竣工
- 平成3年7月 米国、イリノイ州に販売子会社ENSHU(USA) CORPORATION(現・連結子会社)を設立
- 3年10月 遠州クロス株式会社及びユニワインド株式会社を吸収合併し、エンシュウ株式会社に商号変更
- 9年5月 タイ、バンコクに販売子会社ENSHU(Thailand)Limited(現・連結子会社)を設立
- 10年11月 ドイツ、ランゲンに販売子会社ENSHU GmbH(現・連結子会社)を設立
- 10年11月 品質マネジメントシステムISO9001を認証取得
- 15年9月 ENSHU(Thailand)Limitedがタイ、バンコクに合弁会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立
- 15年12月 環境マネジメントシステムISO14001を認証取得
- 21年5月 インドネシア、ブカシに販売子会社PT. ENSHU INDONESIA(現・非連結子会社)を設立
- 22年6月 中国、山東省青島市に製造子会社遠州(青島)机床製造有限公司(現・非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

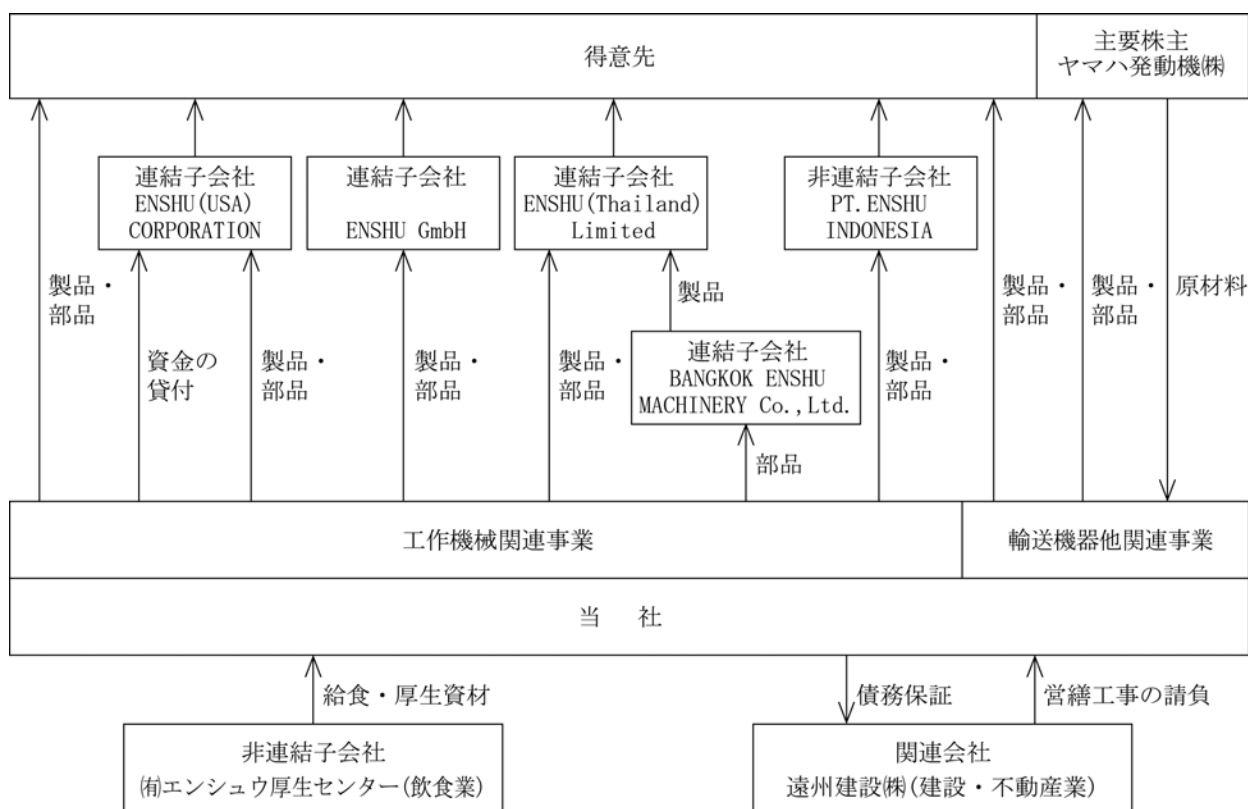
工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU(USA) CORPORATION、ENSHU GmbH及びENSHU(Thailand) Limited、並びに、非連結子会社PT. ENSHU INDONESIAにて販売を行い、また連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ENSHU (USA) CORPORATION *1	米国 イリノイ州	2,302千米ドル	工作機械関連事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス 資金の貸付、役員の兼任 1名
ENSHU GmbH *1	ドイツ ランゲン	511千ユーロ	工作機械関連事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス
ENSHU(Thailand)Limited *1	タイ バンコク	20,000千バーツ	工作機械関連事業	100.0 (77.0)	当社工作機械の販売・保守サービス
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd. *1	タイ バンコク	50,000千バーツ	工作機械関連事業	100.0 (52.0)	当社工作機械の製造・販売サポート 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 遠州建設㈱	静岡県浜松市 南区	40百万円	建築設計及び工事 不動産	33.0	当社建物設備の建築・営繕工事の請負。 当社が債務の保証をしております。

(注) 1 *1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械関連事業	476
輸送機器他関連事業	255
全社(共通)	53
合計	784

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が155名減少しておりますが、この減少の大部分は平成22年3月31日に早期退職者優遇制度を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
728	38.4	15.3	3,647

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 前事業年度末に比べ従業員数が148名減少しておりますが、この減少の大部分は平成22年3月31日に早期退職者優遇制度を実施したことによるものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、エンシェウ労働組合と称し、単一の組織であり産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は678人であります。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需や景気対策などにより一部では回復の兆しが見られるものの、雇用情勢、個人消費の改善、設備投資需要の回復には未だ至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で当社グループは、中国等アジア新興国を中心とした海外への積極的な販売活動の展開を図るとともに原価低減や徹底した経費削減、更には合理化等による固定費削減に努めてまいりました。

しかしながら、依然として経営環境は厳しく、売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに大幅に減少し14,736百万円（前期比64.5%減）となりました。損益につきましても、原価低減や固定費削減等に努めてまいりましたが、営業損失は2,783百万円（前期は営業利益311百万円）、経常損失は2,608百万円（前期は経常損失165百万円）となりました。当期純損失は、減損損失、異常操業度損失等の特別損失を計上したことにより4,735百万円（前期は当期純損失636百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、中国や韓国等のアジア新興国を中心に海外販売活動を展開し拡大に努めてまいりましたが、市場の縮小により売上高、営業利益ともに大幅な減少となりました。

光関連事業につきましても、省エネ効果が評価された高出力半導体レーザー加工機において環境改善をキーワードに溶接品質の向上や焼入れ技術などの工法改善の営業活動を展開してまいりましたが、景気後退による設備投資抑制に歯止めがかからず、受注高、売上高ともに前年を下回り、引き続き厳しい状況となっております。

以上の結果、工作機械関連事業部門の売上高は6,663百万円（前期比70.1%減）、営業損失は2,350百万円（前期は営業損失32百万円）となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、自動車部門の新規製品の取り入れを積極的に進めてまいりましたが、主力製品であります大型二輪車用エンジン部品およびバギー車用エンジン部品、更にはディーゼルエンジン部門の生産が大幅に減少したことにより、売上高は8,072百万円（前期比58.2%減）、営業損失は433百万円（前期は営業利益372百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本…当地域につきましても、売上高は13,423百万円（前期比65.0%減）、営業損失は2,463百万円（前期は営業利益399百万円）となりました。

日本以外の地域…北米、欧州、アジア市場いずれも低調に推移し、売上高は1,313百万円（前期比59.7%減）、営業損失は524百万円（前期は営業損失220百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,224百万円と前期と比べ393百万円(21.5%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,293百万円(前期比164.2%増)の獲得となりました。これは主として減少要因である税金等調整前当期純損失4,811百万円、仕入債務の減少額2,284百万円を、増加要因である売上債権の減少額3,630百万円、たな卸資産の減少額2,495百万円、減価償却費1,554百万円、減損損失1,042百万円が上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、405百万円(前期比69.3%減)の使用となりました。これは主として有価証券の売却による収入を有形固定資産の取得による支出が上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、491百万円(前期は40百万円の使用)の使用となりました。これは主として短期及び長期借入れによる収入を短期及び長期借入金の返済による支出が上回ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	5,444	△74.6
輸送機器他関連事業	7,994	△58.4
合計	13,439	△67.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	9,380	△14.4	8,249	49.1
輸送機器他関連事業	9,633	△31.5	4,093	61.6
合計	19,013	△24.0	12,342	53.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	6,663	△70.1
輸送機器他関連事業	8,072	△58.2
合計	14,736	△64.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	14,134	34.0	6,081	41.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、「生き残りをかけた構造改革を実行し、成長に向けステップアップを目指す」ことを基本方針として、徹底した経営効率の改善・改革に取り組んでまいります。

工作機械事業におきましては、受注環境は厳しい状況が続くと思われませんが、中国等のアジア新興国の自動車需要に後押しされる形で需要の拡大が期待されています。主要顧客であります自動車関連産業から非自動車産業分野にも積極的に展開し、中国等のアジア地域を中心に海外での販売・サービス網を整備し拡販を図ってまいります。技術部門では、顧客ニーズにマッチしたマシニングセンタの製品開発およびシステム商品対応の機械づくりを推進し低コストの製品づくりを推進してまいります。製造部門では、グローバル調達を推進し原価低減に努めるとともに、海外現地生産を拡大し競争力の向上に取り組んでまいります。

光関連事業におきましては、営業力の強化や新しい加工技術の向上により販売拡大を目指してまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、大型二輪車及びバギー車用エンジン部品の仕事量は回復基調に推移していくものの、しばらくは厳しい状況が続くものと思われまます。自動車関連の新規製品の取入れを図るとともに、ものづくり改革を推進し徹底した原価低減に努め収益体質強化を図ってまいります。また、品質向上に向けての体制の強化、技術力の向上に努めてまいります。

一方、内部統制につきましては、内部統制会議を中心にリスク・コンプライアンス管理等の統制を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。平成22年3月期においては、世界各地域での自動車需要の減退の影響から自動車業界の設備投資は大幅に減少しており、今後は中国等のアジア新興国を中心とした需要の回復、また環境対応投資等による設備投資が期待されておりますが、自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっております。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機株	15,919	35.0	14,134	34.0	6,081	41.3

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成20年3月期28.5%、平成21年3月期31.6%、平成22年3月期27.1%と推移しております。また決済は主には円建であります。USD建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成20年3月期32.5%、平成21年3月期39.5%、平成22年3月期50.5%と高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の18.6%について固定金利としております。借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に係るリスク

当社グループは、銀行からの借入金による資金調達を中心に、債権の流動化、社債の発行、シンジケートローン等の方法により調達方法の多様化を図っておりますが、契約内容に一定の財務制限条項等が付されている場合があり、当該事由に抵触した場合には当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(6) 競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

(9) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当連結会計年度においてシンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生し、これにより期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があります。

また、当連結会計年度の売上高が前期と比べて64.5%減少したことにより「売上高の著しい減少」の事象に該当しており、さらに、多額の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことにより「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象にも該当することとなりました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術供与をしている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社南北	韓国	E-130型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約(更新)	平成20年3月4日から平成23年3月3日まで
株式会社南北	韓国	EV360型立型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約	平成18年7月17日から平成23年7月16日まで
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.	タイ	EV360型立型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約	平成21年3月17日から平成24年3月16日まで
BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.	タイ	EV450型立型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約	平成21年6月20日から平成24年6月19日まで

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、お客様から選ばれ続ける企業であるために「高付加価値製品の開発と提供」を目指し、自動車関連の加工システム機械、光関連産業との提携商品の分野において、市場ニーズを先取りし、また、新たな市場を開拓するため、新製品、新技術、新商品の開発に向け研究活動を進めております。

なお、当社グループにおいては、研究開発活動は提出会社のみが行い、輸送機器他関連事業部門については行なっておりません。

工作機械関連事業部門においては、高速横型マシニングセンタの開発設計に重点をおき、高速・高精度を実現した汎用機の開発設計を推し進めております。

光関連事業においては、高出力半導体レーザー加工機の用途開発・周辺装置開発、並びに、金属と樹脂溶着、異材溶接、アルミ溶接及びレーザー溶接の技術確立と実用化に加えて、静岡大学などと連携をとりながらチタン関連の加工技術の開発検討、半導体レーザーの特色を活かしたレーザー焼入れ技術の確立と実用化を推し進めてまいります。また、新たに短パルスレーザーを使用した金属材料の表面改質としてレーザーピーニングの研究も進めています。

当連結会計年度における研究開発費は119百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、回収不能額に対して評価性引当金額を計上しております。評価性引当金額を計上するにあたっては、将来の課税所得、繰延税金資産の回収見込みを検討のうえ慎重に行なっております。

③退職給付費用

当社グループの退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の差額は数理差異として累積され、将来の会計期間にわたって償却されます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門ともに減少し、26,826百万円減少の14,736百万円（前期比64.5%減）となりました。また、受注高及び受注残高につきましても厳しい受注状況が続いており、受注高は6,003百万円減少し19,013百万円（前期比24.0%減）、受注残高は4,276百万円増加の12,342百万円（前期比53.0%増）となっております。

①売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総損益につきましては、4,024百万円減少し739百万円の売上総損失となりました。また、営業損益につきましても、3,094百万円減少し2,783百万円の営業損失となり、売上高営業利益率は△18.9%（前期は0.7%）となりました。これは、売上高の大幅な減少によるものであります。

②営業外損益、経常利益

当連結会計年度は雇用調整助成金等の計上により、営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は175百万円の収益計上（前連結会計年度は476百万円の費用計上）となりました。この結果、当連結会計年度の経常損失は2,608百万円となりました。

③特別損益、当期純利益

当連結会計年度は減損損失、異常操業度損失等の計上により、特別損失が前年同期比1,715百万円増加し2,206百万円となりました。また、当期純損失は4,735百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は1,293百万円（前期比164.2%増）となりました。これは主として減少要因である税金等調整前当期純損失4,811百万円、仕入債務の減少額2,284百万円を、増加要因である売上債権の減少額3,630百万円、たな卸資産の減少額2,495百万円、減価償却費1,554百万円、減損損失1,042百万円が上回ったことによります。

投資活動の結果使用した資金は405百万円（前期比69.3%減）となりました。これは主として有価証券の売却による収入を有形固定資産の取得による支出が上回ったことによります。

財務活動の結果使用した資金は491百万円（前期は40百万円の使用）となりました。これは主として短期及び長期借入れによる収入を短期及び長期借入金の返済による支出が上回ったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,224百万円と前期と比べ393百万円（21.5%）の増加となりました。

②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,171百万円減少し25,188百万円（前期末比24.5%減）となりました。このうち流動資産は5,913百万円減少し11,711百万円（前期末比33.6%減）、固定資産は2,258百万円減少し13,477百万円（前期末比14.4%減）となりました。流動資産の減少の主な要因は受取手形及び売掛金が3,039百万円、たな卸資産が2,457百万円減少したことによります。固定資産の減少の主な要因は有形固定資産が2,325百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,455百万円減少し21,547百万円（前期末比13.8%減）となりました。このうち流動負債は2,471百万円減少し10,064百万円（前期末比19.7%減）、固定負債は983百万円減少し11,483百万円（前期末比7.9%減）となりました。流動負債の減少の主な要因は支払手形及び買掛金が2,215百万円減少したことによります。固定負債の減少の主な原因は長期借入金が848百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,716百万円減少し3,641百万円（前期末比56.4%減）となりました。減少の主な要因は当期純損失4,735百万円によります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他グループの経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しており、当該状況の内容につきましては、4「事業等のリスク」（9）「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

シンジケートローンの財務制限条項等に抵触する事実が発生している事象につきましては、当該状況を解消すべく経営効率の改善・改革を含む経営計画、資金計画を策定し、取引金融機関に対しシンジケートローン契約の当該事項につき適用免除について協議を行いました。その結果、シンジケートローンの財務制限条項等に抵触しておりますが、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき同意を頂いた書面を受領しております。

「売上高の著しい減少」及び「重要な営業損失、経常損失又は当期純損失の計上」の事象につきましては、このような状況を解消するために、当連結会計年度において、早期退職者優遇制度の実施や生産体制の見直しにより固定費の削減を行い、今後も更なる原価低減や徹底した経費削減に努めることにより、翌連結会計年度において収益を確保でき、資金計画についても充分達成できるものと見込んでおります。

従いまして、当社グループといたしましては、翌連結会計年度における事業継続において不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは設備投資については合理化、省力化並びに生産設備の増強を図るため、主として提出会社において行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産のほか無形固定資産を含む）の総額は424百万円であります。

工作機械関連事業部門におきましては、設備の更新、合理化のため89百万円の設備投資を実施いたしました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、設備の拡大、合理化のため335百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び工場 (静岡県浜松市 南区)	工作機械 関連事業 輸送機器他 関連事業	工作機械・ 輸送機器 生産設備	1,791	3,201	5,789 (114)	20	173	10,976	409
浜北工場 (静岡県浜松市 浜北区)	工作機械 関連事業	工作機械 生産設備	444	115	1,597 (56)	—	21	2,178	308

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定を除いた金額を帳簿価額で示してあります。

2 上記中、本社及び工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、並びに、その他には賃貸中のもの1,948百万円を含んでおります。

(2) 在外子会社

在外子会社においては主として販売会社であり、主要な設備に該当するもの及び主要な賃借若しくは賃貸している設備に該当するものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,534,546	63,534,546	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	63,534,546	63,534,546	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	3,648	53,312	487	3,140	487	1,553
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	10,222	63,534	1,500	4,640	1,500	3,053
平成20年6月27日 (注)2	—	63,534	—	4,640	△1,823	1,230

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	27	124	26	3	7,163	7,373	—
所有株式数(単元)	—	11,036	623	14,204	793	15	36,382	63,053	481,546
所有株式数の割合(%)	—	17.50	0.99	22.53	1.26	0.02	57.70	100.00	—

(注) 1 自己株式307,792株は、「個人その他」に307単元及び「単元未満株式の状況」に792株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,457	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	5,075	7.99
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,612	5.68
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,363	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,197	1.88
エンシュウ従業員持株会	静岡県浜松市南区高塚町4888番地	752	1.18
計	—	24,899	39.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 307,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,746,000	62,746	—
単元未満株式	普通株式 481,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,746	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式792株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市南区 高塚町4888番地	307,000	—	307,000	0.48
計	—	307,000	—	307,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70,128	5
当期間における取得自己株式	4,820	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	307,792	—	312,612	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが見送りとさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	457	445	338	168	125
最低(円)	279	290	108	41	49

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	93	79	78	92	81	98
最低(円)	72	60	63	71	65	74

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	中 安 茂 夫	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 工作機械事業部国際部長 平成10年6月 取締役工作機械事業部国際部長就任 平成12年6月 常務取締役機器事業部長就任 平成13年2月 ENSHU(USA) CORPORATION会長就任 平成13年4月 常務取締役機器事業部長兼技術部長就任 平成15年4月 常務取締役工作機械営業・事業開発本部統括兼機器事業部統括就任 平成16年10月 専務取締役工作機械事業統括室兼光関連事業部兼キャリアセンター担当就任 平成17年10月 専務取締役工作機械事業統括担当就任 平成18年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	126
取締役	新事業推進部長兼工作機械事業部営業担当	小 木 国 典	昭和26年4月21日生	昭和49年4月 遠州クロス㈱入社 平成15年6月 当社工作機械営業・事業開発本部営業部長(理事) 平成16年6月 取締役工作機械営業部長兼光関連事業部PMT営業グループ長就任 平成17年10月 取締役工作機械営業部長就任 平成18年1月 取締役工作機械事業統括兼営業部長就任 平成18年1月 ENSHU(USA) CORPORATION会長就任(現任) 平成18年6月 取締役工作機械事業統括就任 平成19年4月 取締役工作機械事業本部部長兼営業統括就任 平成20年4月 取締役工作機械事業部長就任 平成20年6月 取締役工作機械事業部長兼キャリアセンター担当就任 平成22年4月 取締役新事業推進本部長兼工作機械事業部営業担当就任(現任)	(注) 2	62
取締役	管理本部長兼総務部長	中 村 泰 之	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 (㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成11年11月 同行赤門通支店支店長 平成13年12月 当社出向社長付顧問 平成14年4月 工作機械営業部 営業グループ長(顧問) 平成15年6月 取締役企画管理部総務部長就任 平成16年6月 取締役総務部長就任 平成19年4月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 平成22年4月 取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注) 2	63
取締役	工作機械事業部長	中 村 和 夫	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 遠州クロス㈱入社 平成20年4月 当社工作機械事業部副事業部長(理事) 平成20年6月 当社取締役工作機械事業部副事業部長就任 平成21年9月 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. 取締役就任(現任) 平成22年4月 取締役工作機械事業部長就任(現任)	(注) 2	52
取締役	部品事業部長	金 原 一 也	昭和28年6月27日生	昭和56年4月 ヤマハ発動機㈱入社 平成13年5月 同社MC事業本部調達統括部 調達企画部長 平成16年4月 同社MC事業本部 企画統括部鋳造事業企画部長 平成17年1月 同社MC事業本部 SyS統括部生産管理部長 平成20年3月 同社執行役員 企画統括部長 平成22年1月 当社出向 部品事業部副事業部長(理事) 平成22年4月 部品事業部長(理事) 平成22年6月 取締役部品事業部長就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役	—	千賀 伸一	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 企画管理部経営企画室部長兼経理グループ部長 平成10年6月 取締役経営企画室長兼経理グループ部長就任 平成12年6月 常務取締役企画管理部長就任 平成15年4月 常務取締役企画管理部統括就任 平成16年6月 常務取締役企画財務部担当就任 平成18年10月 専務取締役企画財務部兼内部監査部担当就任 平成19年4月 専務取締役管理本部長兼内部監査部担当就任 平成19年6月 専務取締役管理本部長兼内部監査部兼光関連事業部担当就任 平成20年4月 専務取締役管理本部長兼光関連事業部担当就任 平成20年6月 専務取締役管理本部長兼光関連部担当就任 平成22年4月 取締役・相談役就任(現任)	(注) 2	108
取締役 相談役	—	安田 俊二	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 機器事業部長(理事)兼品質保証グループ長 平成15年6月 取締役機器事業部長就任 平成17年10月 常務取締役機器事業部担当就任 平成18年6月 常務取締役機器事業部兼キャリアセンター兼TPM推進室担当就任 平成19年4月 常務取締役部品事業本部長兼キャリアセンター兼TPM推進室担当就任 平成20年4月 常務取締役部品事業本部長兼キャリアセンター兼TPM推進室担当就任 平成20年6月 BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd. 会長就任 常務取締役部品事業本部長兼TPM推進室担当就任 平成20年10月 常務取締役部品事業本部長就任 平成22年4月 取締役・相談役就任(現任)	(注) 2	82
常勤監査役	—	澤木 達治	昭和24年5月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成19年4月 管理本部企画財務部専任主幹 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	34
監査役	—	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 弁護士登録 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役	—	菅沼 幸雄	昭和20年10月16日生	昭和49年6月 ヤマハ発動機㈱入社 平成5年6月 同社MC事業部事業企画部部長 平成9年10月 同社経営企画本部経営企画室室長 平成13年6月 同社執行役員就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成18年1月 同社取締役財務・人事担当兼日本本部長就任 平成19年3月 同社顧問(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						527

(注) 1 監査役 石塚 尚、菅沼 幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 常勤監査役 澤木 達治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 石塚 尚の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 菅沼 幸雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

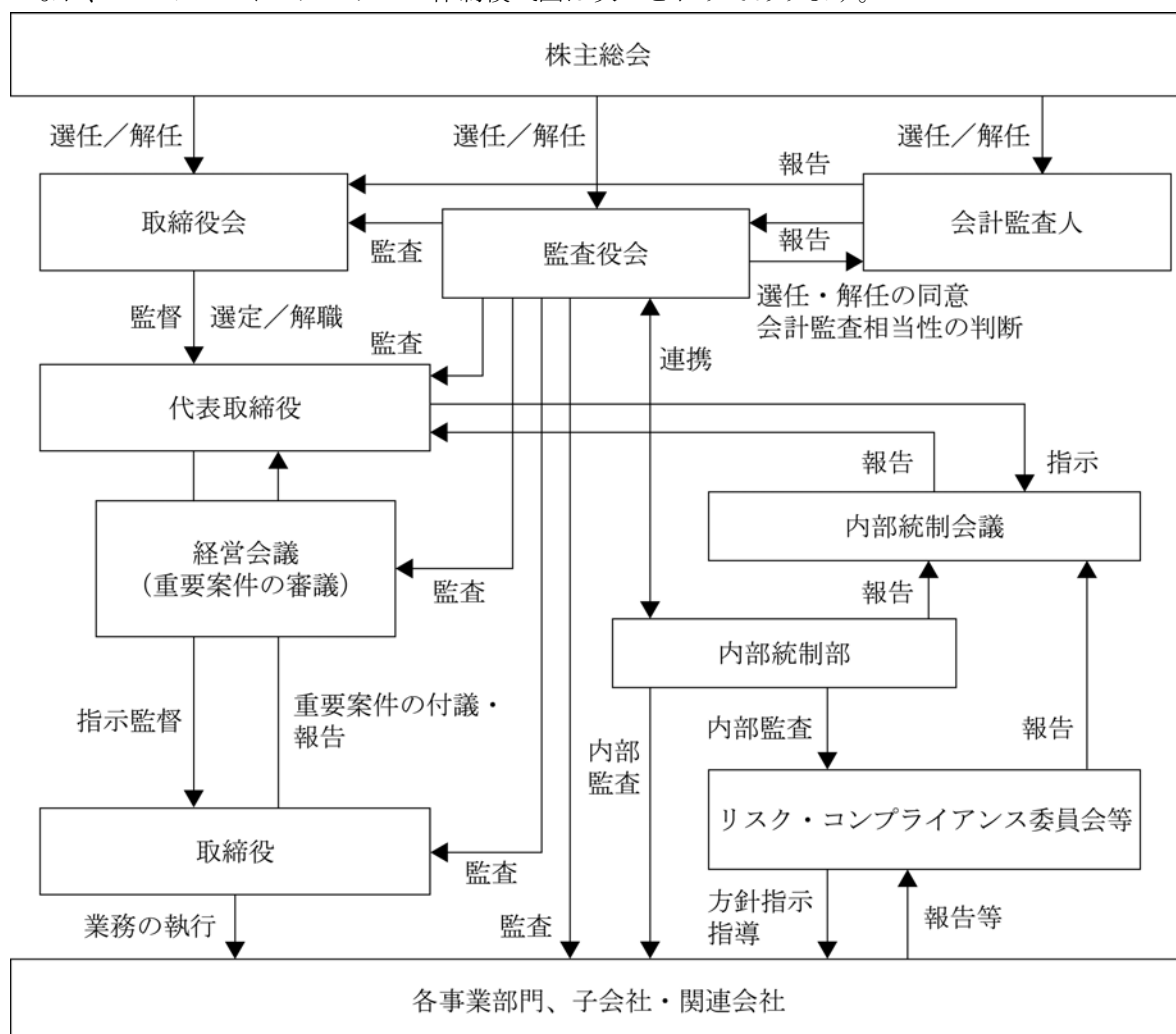
当社は監査役会設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。また、取締役による迅速な意思決定と業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

内部統制システムの整備状況につきましては、当社は取締役で構成される内部統制会議を開催し、リスク・コンプライアンス管理等を含めた内部統制システムの強化についての体制整備を行っております。また、内部統制部を設置し、リスク・コンプライアンス委員会等を指示・統括することとし、法令遵守の徹底及び全社のリスク管理体制の整備を通じ統制活動の向上を図っております。

リスク管理体制につきましては、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援し、また全社的な視点からリスク管理の推進を行っております。各部門は「リスク管理規程」に基づき、経営活動の遂行を阻害するリスク要因を整理し、それらの発生予防と発生時の損害を最小限にすることを図っております。

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、コーポレート・ガバナンス体制模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部(専任3名)を設置し、代表取締役の指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスク・コンプライアンス委員会他への指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

当社の監査役は3名で、うち2名は社外監査役であります。監査役監査につきましては、当期間中における監査役会は13回開催しております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・支店への往査、代表取締役との意見交換、会計監査人よりの年次監査計画及び決算期末会計監査報告の検討等を実施しております。会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換を行い、監査現場に立会うなど連携を密にし監査の品質向上を目指しております。また、監査を効率的且つ効果的に行うために監査役は内部統制部より報告を受けるとともに、必要に応じ調査を依頼しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役はこれまでの豊富な知識・経験を活かし、客観的な視点での経営執行状況の監視を行っております。また、その知識と経験を監査体制の強化に活かせるものと考えております。なお、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、独立性が確保されていると考えており、そのうち1名は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	23	10	—	—	12	2
社外役員	8	7	—	—	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
13	3	担当事業部の部長給与相当額であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 49百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	70,000	40	取引先との関係強化のため
ユアサ商事(株)	55,000	4	取引先との関係強化のため
ヤマハ発動機(株)	1,192	1	取引先との関係強化のため
津田駒工業(株)	6,000	1	取引先との関係強化のため
(株)りそなホールディングス	900	1	取引先との関係強化のため
みずほ証券(株)	865	0	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,210	0	取引先との関係強化のため
みずほ信託銀行(株)	678	0	取引先との関係強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	25	21	0	—	△3
非上場株式以外の株式	17	25	0	—	7

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田和範氏、寺本悟氏、浅野佳史氏であり、いずれも仰星監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	31	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等の異動は次のとおりです。

第140期連結会計年度の連結財務諸表及び第140期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

第141期連結会計年度の連結財務諸表及び第141期事業年度の財務諸表 仰星監査法人

当該異動については臨時報告書を提出しております。なお、当該異動についての内容は次のとおりです。

提出理由

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の公認会計士等の異動に関し、平成20年7月17日開催の監査役会において、一時会計監査人の選任を決定いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき提出するものであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

①退任する監査公認会計士等の名称

あずさ監査法人

②就任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年7月17日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

①異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年6月28日

②異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

③異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、当社の会計監査人であり、あずさ監査法人と監査契約について協議を続けてまいりましたが、当社の企業規模、事業内容等から同監査法人から提示された諸条件についての同意が困難となりました。その結果、同監査法人と監査契約を締結しないことについて双方合意いたしました。

④上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

⑤異動監査公認会計士等が上記④の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,224
受取手形及び売掛金	5,855	2,816
有価証券	167	—
商品及び製品	3,503	2,131
仕掛品	3,574	2,598
原材料及び貯蔵品	733	624
繰延税金資産	36	49
信託受益権	1,504	834
その他	437	557
貸倒引当金	△18	△125
流動資産合計	17,624	11,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 2,471	※1, ※3 2,236
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 4,972	※1, ※3 3,327
土地	※3, ※6 7,472	※3, ※6 7,387
リース資産（純額）	※1 28	※1 35
建設仮勘定	181	23
その他（純額）	※1 367	※1 156
有形固定資産合計	15,493	13,167
無形固定資産		
リース資産	14	22
その他	25	39
無形固定資産合計	39	62
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 140	※2 173
その他	153	272
貸倒引当金	△90	△197
投資その他の資産合計	202	247
固定資産合計	15,735	13,477
資産合計	33,360	25,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,455	3,240
短期借入金	※3 5,371	※3 5,748
リース債務	11	17
未払法人税等	19	19
賞与引当金	120	105
その他	※3 1,557	※3 933
流動負債合計	12,535	10,064
固定負債		
長期借入金	※3 7,820	※3 6,972
リース債務	31	41
再評価に係る繰延税金負債	※6 2,110	※6 2,076
退職給付引当金	2,115	1,823
役員退職慰労引当金	113	99
環境対策引当金	—	204
その他	※3 275	※3 267
固定負債合計	12,467	11,483
負債合計	25,002	21,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	△521	△5,206
自己株式	△45	△51
株主資本合計	5,303	613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	2
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	※6 3,204	※6 3,153
為替換算調整勘定	△156	△128
評価・換算差額等合計	3,020	3,027
少数株主持分	33	—
純資産合計	8,357	3,641
負債純資産合計	33,360	25,188

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	41,562	14,736
売上原価	※1 38,277	※1 15,475
売上総利益又は売上総損失(△)	3,285	△739
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,974	※2, ※3 2,044
営業利益又は営業損失(△)	311	△2,783
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	2	1
負ののれん償却額	0	4
持分法による投資利益	3	3
為替差益	—	16
受取賃貸料	56	25
受取クレーム補償金	18	—
雇用調整助成金	—	320
その他	84	129
営業外収益合計	178	503
営業外費用		
支払利息	290	267
為替差損	253	—
減価償却費	—	39
その他	110	20
営業外費用合計	654	327
経常損失(△)	△165	△2,608
特別利益		
固定資産売却益	※4 1	※4 3
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	19	—
特別利益合計	21	3
特別損失		
過年度損益修正損	260	—
持分変動損失	4	—
固定資産売却損	※5 2	—
固定資産廃棄損	※6 37	※6 157
減損損失	2	※8 1,042
投資有価証券評価損	5	6
退職特別加算金	—	38
貸倒引当金繰入額	—	105
環境対策引当金繰入額	—	204
異常操業度損失	※7 177	※7 652
特別損失合計	491	2,206
税金等調整前当期純損失(△)	△634	△4,811
法人税、住民税及び事業税	36	△17
法人税等調整額	△29	△57
法人税等合計	6	△75
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	0
当期純損失(△)	△636	△4,735

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
前期末残高	3,053	1,230
当期変動額		
欠損填補	△1,823	—
当期変動額合計	△1,823	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
前期末残高	△1,707	△521
当期変動額		
欠損填補	1,823	—
当期純損失(△)	△636	△4,735
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	1,185	△4,684
当期末残高	△521	△5,206
自己株式		
前期末残高	△41	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△45	△51
株主資本合計		
前期末残高	5,945	5,303
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△636	△4,735
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	△642	△4,689
当期末残高	5,303	613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△40	28
当期変動額合計	△40	28
当期末残高	△26	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,203	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△51
当期変動額合計	1	△51
当期末残高	3,204	3,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	79	△156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△236	28
当期変動額合計	△236	28
当期末残高	△156	△128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,293	3,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△273	7
当期変動額合計	△273	7
当期末残高	3,020	3,027
少数株主持分		
前期末残高	70	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△36	△33
当期変動額合計	△36	△33
当期末残高	33	—
純資産合計		
前期末残高	9,309	8,357
当期変動額		
当期純損失 (△)	△636	△4,735
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△309	△26
当期変動額合計	△951	△4,716
当期末残高	8,357	3,641

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△634	△4,811
減価償却費	1,734	1,554
減損損失	2	1,042
負ののれん償却額	△0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△159	△292
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△255	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	211
受取利息及び受取配当金	△14	△3
支払利息	290	267
為替差損益 (△は益)	0	8
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△3
有形固定資産廃棄損	37	157
持分変動損益 (△は益)	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,688	3,630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,856	2,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,895	△2,284
その他	198	△393
小計	838	1,543
利息及び配当金の受取額	12	4
利息の支払額	△297	△274
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△63	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	1,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106	—
有価証券の売却による収入	—	172
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△542
有形固定資産の売却による収入	20	4
無形固定資産の取得による支出	△8	△21
投資有価証券の取得による支出	△47	—
投資有価証券の売却による収入	9	5
子会社株式の取得による支出	△11	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,560	1,920
短期借入金の返済による支出	△1,498	△2,238
長期借入れによる収入	2,900	2,800
長期借入金の返済による支出	△2,983	△2,953
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△1	△0
その他	△13	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△939	393
現金及び現金同等物の期首残高	2,770	1,830
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,830	※1 2,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)エンシュウ厚生センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社名 PT. ENSHU INDONESIA (有)エンシュウ厚生センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 PT. ENSHU INDONESIA (有)エンシュウ厚生センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によりしております。 工作機械製品及び仕掛品は個別法、その他のたな卸資産は主として総平均法によりしております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が65百万円それぞれ減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が65百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>当社においては、以下のように処理しております。</p> <p>イ リース資産以外の有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。在外子会社においては主として定額法を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外子会社においては主として定額法を採用しております。</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産)</p> <p>当社においては、以下のように処理しております。</p> <p>イ リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>ロ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(無形固定資産)</p> <p>イ リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に11百万円、無形固定資産に14百万円計上されております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(無形固定資産)</p> <p>イ リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>ロ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社においては、従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務については、15年による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については、15年による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。</p>	<p>ホ 環境対策引当金 当社においては、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当連結会計年度において当該処理に関わる費用を合理的に見積もることとしたため、その処理費用見積額204百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が204百万円それぞれ増加しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より、工作機械関連事業部門の国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が61百万円、売上総利益及び営業利益が80百万円それぞれ増加、経常損失が80百万円減少し、税金等調整前当期純損失及び当期純損失が180百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,601百万円、7,806百万円、623百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取クレーム補償金」は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取クレーム補償金」は、11百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「減価償却費」は、44百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益「受取クレーム補償金」(当連結会計年度23百万円)は営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産償却累計額は25,358百万円であり ます。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 45百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土 地について工場財団を設定し、短期借入金 4,663百万円、長期借入金7,685百万円、預り保証金 285百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を 次のとおり行っております。 遠州建設㈱ 122百万円</p> <p>5 受取手形割引高は50百万円であります。</p> <p>※6 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再 評価差額金」として純資産の部に計上してありま す。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固 定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4 号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格 の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準と して時価を算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 △1,767百万円 との差額</p>	建物	948百万円	構築物	33	機械装置	2,471	土地	5,653	計	9,107	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額は26,155百万円であ ります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含 まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 投資有価証券(株式) 58百万円</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,195</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、並びに土地について工場財団を設定し、短 期借入金5,363百万円、長期借入金6,922百万円、預 り保証金264百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を 次のとおり行っております。 遠州建設㈱ 94百万円</p> <p>5 _____</p> <p>※6 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る 税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として 負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再 評価差額金」として純資産の部に計上してありま す。 再評価の方法 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 △1,707百万円 との差額</p>	建物及び構築物	936百万円	機械装置及び運搬具	2,606	土地	5,653	計	9,195
建物	948百万円																		
構築物	33																		
機械装置	2,471																		
土地	5,653																		
計	9,107																		
建物及び構築物	936百万円																		
機械装置及び運搬具	2,606																		
土地	5,653																		
計	9,195																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 65百万円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 192百万円</p>																		
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	運賃荷造費	298百万円	販売手数料	297	給料及び賞与	776	賞与引当金繰入額	85	退職給付引当金繰入額	82	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	給料及び賞与	566百万円	賞与引当金繰入額	17	退職給付引当金繰入額	97	貸倒引当金繰入額	107
運賃荷造費	298百万円																		
販売手数料	297																		
給料及び賞与	776																		
賞与引当金繰入額	85																		
退職給付引当金繰入額	82																		
給料及び賞与	566百万円																		
賞与引当金繰入額	17																		
退職給付引当金繰入額	97																		
貸倒引当金繰入額	107																		
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 183百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 119百万円</p>																		
<p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具、器具及び備品)	0	計	1	<p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	その他(工具、器具及び備品)	0百万円	計	3						
機械装置及び運搬具	1百万円																		
その他(工具、器具及び備品)	0																		
計	1																		
機械装置及び運搬具	2百万円																		
その他(工具、器具及び備品)	0百万円																		
計	3																		
<p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	5																
機械装置及び運搬具	2百万円																		
<p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	32	その他(工具、器具及び備品)	0	その他(電話加入権)	3	計	37	<p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	98	その他(工具、器具及び備品)	58	計	157
建物及び構築物	0百万円																		
機械装置及び運搬具	32																		
その他(工具、器具及び備品)	0																		
その他(電話加入権)	3																		
計	37																		
建物及び構築物	1百万円																		
機械装置及び運搬具	98																		
その他(工具、器具及び備品)	58																		
計	157																		
<p>※7 設備稼働率が低下したために発生した異常操業経費です。 8</p>	同左																		
	<p>※8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工作機械生産設備 (遊休資産)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> <td>工作機械関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市</td> </tr> <tr> <td>輸送機器生産設備 (遊休資産)</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> <td>輸送機器他関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品並びにその他については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価し、土地については固定資産税評価額又は路線価を基準として算出した時価により評価しております。</p>	用途	種類	場所	工作機械生産設備 (遊休資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	工作機械関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市	輸送機器生産設備 (遊休資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	輸送機器他関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市									
用途	種類	場所																	
工作機械生産設備 (遊休資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	工作機械関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市																	
輸送機器生産設備 (遊休資産)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	輸送機器他関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市																	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
	<p>(経緯)</p> <p>生産減少による操業度の著しい低下や生産体制の見直しにより、遊休状態となった資産等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行いました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="858 443 1396 750"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>853</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (百万円)	建物及び構築物	58	機械装置及び運搬具	853	工具、器具及び備品	18	土地	84	その他	26	合計	1,042
種類	金額 (百万円)														
建物及び構築物	58														
機械装置及び運搬具	853														
工具、器具及び備品	18														
土地	84														
その他	26														
合計	1,042														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	199	38	—	237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	63,534	—	—	63,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	237	70	—	307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,830百万円	現金及び預金勘定 2,224百万円
現金及び現金同等物 1,830	現金及び現金同等物 2,224

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ENSHU(Thailand)Limitedにおける車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び工作機械関連事業部門における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、工作機械関連事業部門における生産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として、工作機械関連事業部門における生産管理用ソフトウェア及び図面管理システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 28百万円	1年以内 25百万円
1年超 79	1年超 40
計 107	計 65

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)を銀行等金融機関からの借入による方法にしております。なお、長期借入金の返済期間は、3～5年であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに信託受益権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて与信管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先を信用力の高い金融機関とし、信用リスクの軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権の為替変動リスクに対して、企画財務部が為替予約取引を利用し、リスクの低減を図っております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対しても、企画財務部が金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うことにしております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.3%がヤマハ発動機株式会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,224	2,224	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,816	2,816	—
(3) 信託受益権	834	834	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	91	91	—
資産計	5,967	5,967	—
(5) 支払手形及び買掛金	3,240	3,240	—
(6) 短期借入金	2,520	2,520	—
(7) 長期借入金	10,200	10,202	2
負債計	15,960	15,962	2
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 信託受益権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、長期借入金として表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	81

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,224	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,816	—	—	—
信託受益権	834	—	—	—
合計	5,875	—	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

⑤「連結附属明細表」「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4	6	1
その他	1	1	0
小計	6	7	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65	41	△24
その他	14	11	△3
小計	80	52	△27
合計	86	59	△26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34
MMF	167
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	45
合計	247

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	56	49	7
その他	11	10	1
小計	68	60	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18	20	△2
その他	4	5	△0
小計	22	25	△3
合計	91	86	5

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	5	—	—
その他	165	—	—
合計	171	—	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 6百万円を計上しております。なお、上表の「その他有価証券」の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>金利スワップ</td></tr><tr><td>ヘッジ対象</td><td>長期借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	ヘッジ手段	金利スワップ	ヘッジ対象	長期借入金
ヘッジ手段	金利スワップ				
ヘッジ対象	長期借入金				
(2) 取引に対する取組方針	<p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建債権の範囲内で行うこととし、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的のものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>				
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>通貨関連のうち輸出取引における先物為替予約取引は、確定した外貨建債権に対して行うもので、外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上してあり、相場の変動によるリスクは有しておりません。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>				
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、企画財務部にて行っております。取引の実行においては、通貨関連取引については外貨建債権の範囲内で行い、また、金利スワップ取引については支払金利を固定化する場合のみとする方針でリスク管理を行っております。さらに、財務担当役員は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,080	450	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,413百万円
(2) 年金資産(時価)	2,174
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△4,238
(4) 未認識過去勤務債務	△950
(5) 未認識数理計算上の差異	1,858
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,214
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,115
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△2,115

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	245百万円
(2) 利息費用	132
(3) 期待運用収益	△111
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	123
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	462

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△5,773百万円
(2) 年金資産(時価)	2,382
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,391
(4) 未認識過去勤務債務	△820
(5) 未認識数理計算上の差異	1,376
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,012
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,823
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△1,823

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	250百万円
(2) 利息費用	127
(3) 期待運用収益	△54
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	171
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	567

(注) 上記退職給付費用以外に退職特別加算金38百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	758百万円	2,302百万円
退職給付引当金	840	723
賞与引当金	47	41
たな卸資産	503	642
有価証券	22	24
未払事業税	0	2
未払売上原価	214	69
減損損失	—	421
その他	283	304
繰延税金資産小計	2,671	4,533
評価性引当金	△2,635	△4,478
繰延税金資産合計	36	54
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整	△0	△0
その他有価証券評価差額金	△0	△3
その他	△10	△4
繰延税金負債合計	△10	△8
繰延税金資産の純額	25	46

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	36	49
固定資産－その他	—	3
流動負債－その他	7	0
固定負債－その他	3	6

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、静岡県において、賃貸用の商業用施設(土地を含む。)を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

連結貸借対照表計上額(百万円)			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,832	△10	1,821	1,805

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、建物及び構築物の減価償却費 10百万円

3 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	差額(百万円)	その他(百万円) (売却損益等)
賃貸等不動産	78	22	55	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,270	19,292	41,562	—	41,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	271	—	271	(271)	—
計	22,541	19,292	41,833	(271)	41,562
営業費用	22,573	18,920	41,494	(242)	41,251
営業利益又は 営業損失(△)	△32	372	339	(28)	311
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,057	12,742	31,800	1,559	33,360
減価償却費	485	1,260	1,745	(11)	1,734
資本的支出	419	798	1,217	—	1,217

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ハ たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「工作機械関連事業部門」が65百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

(2) 売上計上基準の変更

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工作機械関連事業部門」の売上高が61百万円増加、営業費用が19百万円減少し、営業損失が80百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,663	8,072	14,736	—	14,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	—	77	(77)	—
計	6,741	8,072	14,814	(77)	14,736
営業費用	9,091	8,506	17,598	(78)	17,519
営業損失(△)	△2,350	△433	△2,783	0	△2,783
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	12,770	10,444	23,214	1,973	25,188
減価償却費	438	1,125	1,564	(9)	1,554
減損損失	217	824	1,042	—	1,042
資本的支出	89	335	424	—	424

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,973百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,303	3,259	41,562	—	41,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,774	69	2,843	(2,843)	—
計	41,077	3,328	44,406	(2,843)	41,562
営業費用	40,678	3,549	44,227	(2,976)	41,251
営業利益又は 営業損失(△)	399	△220	178	132	311
II 資産	27,902	3,898	31,800	1,559	33,360

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 従来、「北米」は区分掲記しておりましたが、「北米」の売上高が全セグメントの合計の10%未満となり今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より、「日本以外の地域」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比し、「日本以外の地域」の売上高は1,691百万円、営業費用は1,841百万円、営業損失は150百万円それぞれ増加しております。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,573百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ハ たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は「日本」が65百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 売上計上基準の変更

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」が61百万円増加、営業費用が19百万円減少し、営業利益が80百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,423	1,313	14,736	—	14,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	42	382	(382)	—
計	13,762	1,356	15,119	(382)	14,736
営業費用	16,225	1,880	18,106	(586)	17,519
営業損失(△)	△2,463	△524	△2,987	204	△2,783
II 資産	21,057	2,157	23,214	1,973	25,188

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,973百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,604	10,427	1,119	13,152
II 連結売上高				41,562
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	25.1	2.7	31.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、インド、タイ、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	1,429	2,452	113	3,995
II 連結売上高				14,736
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	16.6	0.8	27.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ、インド、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ、フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公布の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えられる開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヤマハ 発動機㈱	静岡県 磐田市	48,342	二輪車 船舶機 製造	(被所有) 直接 10.16	二輪車用エン ジン部品等の 受託加工 船舶用エンジ ンの受託加工 及び組立	受託加工	14,134	売掛金	675
							原材料の 仕入	8,554	買掛金	1,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
3 ヤマハマリン㈱は平成21年1月1日に合併によりヤマハ発動機㈱となっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ヤマハ 発動機㈱	静岡県 磐田市	48,342	二輪車 船舶機 製造	(被所有) 直接 10.21	二輪車用エン ジン部品等の 受託加工 船舶用エンジ ンの受託加工 及び組立	受託加工	6,081	売掛金	656
							原材料の 仕入	3,863	買掛金	981

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
2 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	131円51銭	1株当たり純資産額	57円59銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△10円06銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△74円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,357	3,641
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,324	3,641
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	33	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	237	307
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,296	63,226

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△636	△4,735
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△636	△4,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,275

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結子会社ENSHU (USA) CORPORATIONにおける債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)</p> <p>当社連結子会社ENSHU (USA) CORPORATIONの取引先であるGeneral Motors Corporation (以下、「GM社」又は「債務者」) が平成21年6月1日(米国時間)付で米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことに伴い、下記のとおり、当該取引先に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じております。</p> <p>(1) 債務者「GM社」の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①商号 General Motors Corporation②本店所在地 300 Renaissance Center Detroit, MI 48265-3000③代表者 Frederick A. Henderson, President and Chief Executive Officer④資本金 1,017百万米ドル (平成20年12月31日現在)⑤主な事業 自動車の開発、製造並びに販売 <p>(2) 債務者に対する債権の種類、金額および純資産に対する割合(平成21年5月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none">①債権の種類と金額 売掛債権 314百万円②直近の連結会計年度の末日(平成21年3月31日)における連結純資産に対する割合 3.77% 連結純資産額 8,357百万円 <p>(3) 今後の見通し</p> <p>当該事実は、当社連結子会社の債務者であるGM社が米国連邦破産法第11章の適用申請を行ったことによるものであり、今後予定される債務者説明会等の結果をふまえ、対応を図る所存です。</p> <p>なお、上記債権の取立不能又は取立遅延額につきましては現在精査中であります。</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,936	2,613	1.505	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,533	3,228	1.819	—
1年以内に返済予定のリース債務	11	17	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,820	6,972	1.891	平成23年4月～ 平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	31	41	—	平成23年1月～ 平成28年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	13,332	12,872	—	—
内部取引の消去	△98	△93	—	—
合計	13,234	12,779	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,837	4,195	800	140
リース債務	15	11	9	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	5,172	2,755	2,673	4,133
税金等調整前 四半期純損失 金額(△) (百万円)	△263	△1,022	△1,020	△2,505
四半期純損失 金額(△) (百万円)	△273	△1,000	△1,014	△2,447
1株当たり 四半期純損失 金額(△) (円)	△4.32	△15.81	△16.03	△38.71

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576	1,811
受取手形	968	307
売掛金	※1 5,629	※1 3,549
商品及び製品	1,770	1,157
仕掛品	3,564	2,557
原材料及び貯蔵品	724	559
未収入金	341	374
信託受益権	1,504	834
関係会社短期貸付金	98	93
その他	87	102
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	16,264	11,347
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 2,343	※2 2,113
構築物（純額）	※2 127	※2 122
機械及び装置（純額）	※2 4,954	※2 3,311
車両運搬具（純額）	※2 9	※2 5
工具、器具及び備品（純額）	※2 354	※2 137
土地	※2, ※5 7,472	※2, ※5 7,387
リース資産（純額）	※2 11	※2 20
建設仮勘定	181	23
有形固定資産合計	15,454	13,121
無形固定資産		
ソフトウェア	4	20
リース資産	14	22
施設利用権	11	10
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	35	58
投資その他の資産		
投資有価証券	85	113
関係会社株式	392	402
関係会社出資金	70	191
従業員に対する長期貸付金	30	25
破産更生債権等	88	88
長期前払費用	4	2
その他	23	22
貸倒引当金	△90	△91
投資その他の資産合計	604	755
固定資産合計	16,094	13,936
資産合計	32,358	25,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,928	673
買掛金	2,663	2,350
短期借入金	※2 5,371	※2 5,748
リース債務	6	11
未払金	1,009	582
未払費用	61	42
未払法人税等	19	17
未払消費税等	54	68
前受金	35	115
預り金	28	21
賞与引当金	120	105
設備関係支払手形	176	66
その他	※2 21	※2 20
流動負債合計	11,497	9,822
固定負債		
長期借入金	※2 7,820	※2 6,972
リース債務	21	35
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,110	※5 2,076
退職給付引当金	2,115	1,823
役員退職慰労引当金	113	99
環境対策引当金	—	204
長期預り保証金	※2 264	※2 244
その他	0	3
固定負債合計	12,446	11,457
負債合計	23,943	21,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金	1,230	1,230
資本剰余金合計	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△587	△4,972
利益剰余金合計	△587	△4,972
自己株式	△45	△51
株主資本合計	5,237	847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	2
繰延ヘッジ損益	△1	—
土地再評価差額金	※5 3,204	※5 3,153
評価・換算差額等合計	3,177	3,156
純資産合計	8,414	4,003
負債純資産合計	32,358	25,284

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	41,077	13,762
売上高合計	41,077	13,762
売上原価		
製品期首たな卸高	691	1,238
当期製品製造原価	※1, ※3 38,768	※1, ※3 14,128
合計	39,459	15,367
製品期末たな卸高	1,238	755
売上原価合計	38,221	14,611
売上総利益又は売上総損失(△)	2,856	△848
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,455	※2, ※3 1,614
営業利益又は営業損失(△)	401	△2,463
営業外収益		
受取利息	8	1
受取配当金	※4 47	1
受取賃貸料	56	25
受取保険金	3	—
受取クレーム補償金	18	—
雇用調整助成金	—	320
その他	40	118
営業外収益合計	174	467
営業外費用		
支払利息	288	265
為替差損	269	38
減価償却費	—	39
その他	101	20
営業外費用合計	659	364
経常損失(△)	△83	△2,360
特別利益		
固定資産売却益	※5 1	※5 0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
過年度損益修正損	276	—
固定資産売却損	※6 2	—
固定資産廃棄損	※7 37	※7 157
減損損失	2	※9 1,042
投資有価証券評価損	1	3
退職特別加算金	—	38
貸倒引当金繰入額	—	0
環境対策引当金繰入額	—	204
異常操業度損失	※8 177	※8 652
特別損失合計	498	2,098
税引前当期純損失(△)	△570	△4,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	0	△33
法人税等合計	15	△22
当期純損失 (△)	△586	△4,436

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			25,038	73.4		8,141	61.2
II 労務費	※1		4,629	13.6		2,941	22.1
III 経費							
1 外注加工費		832			106		
2 減価償却費		1,481			1,036		
3 その他の経費		2,129	4,443	13.0	1,070	2,212	16.7
当期総製造費用			34,111	100.0		13,296	100.0
仕掛品期首たな卸高	※2		9,269			4,096	
合計			43,380			17,392	
仕掛品期末たな卸高	※2		4,096			2,959	
他勘定振替高	※3		515			304	
当期製品製造原価			38,768			14,128	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																
<p>原価計算の方法</p> <p>工作機械は、個別原価計算により、エンジン、雪上車、ゴルフカー、バギー車及び自動車部品は、総合原価計算により製造原価を算出しております。</p> <p>※1 労務費には賞与引当金繰入額393百万円、退職給付引当金繰入額379百万円が含まれております。</p> <p>※2 期首及び期末仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515</td> </tr> </table>	固定資産	297百万円	販売費及び一般管理費	190	その他	27	計	515	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1 労務費には賞与引当金繰入額87百万円、退職給付引当金繰入額469百万円が含まれております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>304</td> </tr> </table>	固定資産	94百万円	販売費及び一般管理費	196	その他	13	計	304
固定資産	297百万円																
販売費及び一般管理費	190																
その他	27																
計	515																
固定資産	94百万円																
販売費及び一般管理費	196																
その他	13																
計	304																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,640	4,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,640	4,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,053	1,230
当期変動額		
欠損填補	△1,823	—
当期変動額合計	△1,823	—
当期末残高	1,230	1,230
資本剰余金合計		
前期末残高	3,053	1,230
当期変動額		
欠損填補	△1,823	—
当期変動額合計	△1,823	—
当期末残高	1,230	1,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,823	△587
当期変動額		
欠損填補	1,823	—
当期純損失(△)	△586	△4,436
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	1,236	△4,385
当期末残高	△587	△4,972
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,823	△587
当期変動額		
欠損填補	1,823	—
当期純損失(△)	△586	△4,436
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	1,236	△4,385
当期末残高	△587	△4,972
自己株式		
前期末残高	△41	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△45	△51

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,829	5,237
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△586	△4,436
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
当期変動額合計	△591	△4,390
当期末残高	5,237	847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	△26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	28
当期変動額合計	△40	28
当期末残高	△26	2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	△1	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,203	3,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△51
当期変動額合計	1	△51
当期末残高	3,204	3,153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,213	3,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△20
当期変動額合計	△36	△20
当期末残高	3,177	3,156
純資産合計		
前期末残高	9,042	8,414
当期変動額		
当期純損失(△)	△586	△4,436
自己株式の取得	△3	△5
土地再評価差額金の取崩	△1	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△36	△20
当期変動額合計	△628	△4,411
当期末残高	8,414	4,003

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品 工作機械 個別法 輸送機器他 総平均法 半製品・原材料及び貯蔵品 総平均法 仕掛品 工作機械 個別法 輸送機器他 総平均法 (会計方針の変更)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益が65百万円それぞれ減少し、経常損失、税引前当期純損失及び当期純損失が65百万円それぞれ増加しております。 (1) 有形固定資産 イ リース資産以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産 イ リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 イ リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>ロ リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>ロ リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース資産が有形固定資産に11百万円、無形固定資産に14百万円計上されております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理することとしております。数理計算上の差異については15年による定額法により按分した額を発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年4月27日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度廃止以前から在職している取締役及び監査役に対する支給見込額であります。</p> <hr/> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられており、当事業年度において当該処理に係る費用を合理的に見積もることとしたため、その処理費用見積額204百万円について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。この結果、税引前当期純損失及び当期純損失が204百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より工作機械関連事業部門の国内におけるシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が61百万円、売上総利益及び営業利益が80百万円それぞれ増加、経常損失が80百万円減少し、税引前当期純損失及び当期純損失が180百万円それぞれ増加しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取クレーム補償金」は、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取クレーム補償金」は、11百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「減価償却費」は、44百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益「受取保険金」(当事業年度4百万円)及び「受取クレーム補償金」(当事業年度23百万円)は営業外収益の総額の10/100以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 2,364百万円</p> <p>※2 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">948百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,653</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,107</td></tr> </table> <p>は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,663百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,685</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,633</td></tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は25,401百万円であります。</p> <p>3 受取手形割引高 50百万円</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次の通り行なっております。 遠州建設㈱ 122百万円</p> <p>※5 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,767$百万円</p>	建物	948百万円	構築物	33	機械装置	2,471	土地	5,653	計	9,107	短期借入金	4,663百万円	長期借入金	7,685	預り保証金	285	計	12,633	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 売掛金 1,619百万円</p> <p>※2 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">911百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">2,606</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,653</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,195</td></tr> </table> <p>は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">5,363百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,922</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,550</td></tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は26,201百万円であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証を次の通り行なっております。 遠州建設㈱ 94百万円</p> <p>※5 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 1,707$百万円</p>	建物	911百万円	構築物	24	機械装置	2,606	土地	5,653	計	9,195	短期借入金	5,363百万円	長期借入金	6,922	預り保証金	264	計	12,550
建物	948百万円																																				
構築物	33																																				
機械装置	2,471																																				
土地	5,653																																				
計	9,107																																				
短期借入金	4,663百万円																																				
長期借入金	7,685																																				
預り保証金	285																																				
計	12,633																																				
建物	911百万円																																				
構築物	24																																				
機械装置	2,606																																				
土地	5,653																																				
計	9,195																																				
短期借入金	5,363百万円																																				
長期借入金	6,922																																				
預り保証金	264																																				
計	12,550																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 65百万円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 192百万円
※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費72%、一般管理費28%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 289百万円 給料及び賞与 579 賞与引当金繰入額 85 退職給付引当金繰入額 82 減価償却費 75 販売手数料 306 クレーム費 141	※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費66%、一般管理費34%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 82百万円 給料及び賞与 410 賞与引当金繰入額 17 退職給付引当金繰入額 97 減価償却費 68 販売手数料 132 クレーム費 154 旅費及び交通費 98
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 183百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 119百万円
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。 受取配当金 44百万円	4 _____
※5 固定資産売却益の明細 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0 計 1	※5 固定資産売却益の明細 工具、器具及び備品 0百万円 計 0
※6 固定資産売却損の明細 機械及び装置 2百万円	6 _____
※7 固定資産廃棄損の明細 建物 0百万円 機械及び装置 32 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 電話加入権 3 計 37	※7 固定資産廃棄損の明細 建物 0百万円 構築物 1 機械及び装置 98 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 58 計 157
※8 設備稼働率が低下したために発生した異常操業経費です。	※8 同左

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>																											
9	<p>※9 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="853 324 1396 638"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工作機械生産設備 (遊休資産)</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他</td> <td>工作機械関連事業 本社及び工場、浜北工場 静岡県浜松市</td> </tr> <tr> <td>輸送機器生産設備 (遊休資産)</td> <td>建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他</td> <td>輸送機器他関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品並びにその他については、実質的な処分価値を考慮し、備忘価額により評価し、土地については固定資産税評価額又は路線価を基準として算出した時価により評価しております。</p> <p>(経緯)</p> <p>生産減少による操業度の著しい低下や生産体制の見直しにより、遊休状態となった資産等について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行いました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="853 1176 1396 1534"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>58</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>853</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,042</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	工作機械生産設備 (遊休資産)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他	工作機械関連事業 本社及び工場、浜北工場 静岡県浜松市	輸送機器生産設備 (遊休資産)	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	輸送機器他関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市	種類	金額 (百万円)	建物	58	構築物	0	機械及び装置	853	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	18	土地	84	その他	26	合計	1,042
用途	種類	場所																										
工作機械生産設備 (遊休資産)	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地、その他	工作機械関連事業 本社及び工場、浜北工場 静岡県浜松市																										
輸送機器生産設備 (遊休資産)	建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、その他	輸送機器他関連事業 本社及び工場 静岡県浜松市																										
種類	金額 (百万円)																											
建物	58																											
構築物	0																											
機械及び装置	853																											
車両運搬具	0																											
工具、器具及び備品	18																											
土地	84																											
その他	26																											
合計	1,042																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	199	38	—	237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	237	70	—	307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、工作機械関連事業部門における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、工作機械関連事業部門における生産管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 主として、工作機械関連事業部門における生産管理用ソフトウェア及び図面管理システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	389
(2) 関連会社株式	13
計	402

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	756百万円	2,287百万円
退職給付引当金	840	723
賞与引当金	47	41
たな卸資産	484	498
有価証券	20	22
子会社出資金	43	43
未払事業税	0	2
未払売上原価	214	69
減損損失	—	421
その他	166	242
繰延税金資産小計	2,574	4,353
評価性引当額	△2,574	△4,353
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
金利スワップ	△0	—
繰延税金負債合計	△0	△3
繰延税金資産の純額	△0	△3

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	当事業年度については、税引前 当期純損失が計上されているため、 記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円94銭	1株当たり純資産額	63円32銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円26銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△70円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	8,414	4,003
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,414	4,003
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	63,534	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	237	307
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,296	63,226

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△586	△4,436
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△586	△4,436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,275

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
丸紅(株)	70,000	40
モルガン・スタンレー・アジア パシフィック・ファンド	10,000	13
浜名湖観光開発(株)	6	12
浜松ケーブルテレビ(株)	100	5
ユアサ商事(株)	55,000	4
(株)クラレ	3,000	3
新日本製鐵(株)	10,000	3
遠州開発(株)	1,800	3
東レ(株)	5,000	2
ヤマハ発動機(株)	1,192	1
日立電線(株)	5,000	1
その他(11銘柄)	41,501	4
計	202,599	96

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券(5銘柄)	28,685,176	16
計	28,685,176	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,905	13	5	6,913	4,800	244 (58)	2,113
構築物	739	15	4	750	627	19 (0)	122
機械及び装置	21,984	419	964	21,439	18,127	1,964 (853)	3,311
車両運搬具	137	—	5	132	127	4 (0)	5
工具、器具及び備品	3,422	69	841	2,650	2,512	227 (18)	137
土地	7,472	—	84 (84)	7,387	—	—	7,387
リース資産	11	13	—	25	5	4	20
建設仮勘定	181	333	490	23	—	—	23
有形固定資産計	40,855	865	2,398 (84)	39,323	26,201	2,463 (930)	13,121
無形固定資産							
ソフトウェア	4	21	2 (2)	23	2	2	20
リース資産	15	13	—	28	5	4	22
施設利用権	33	—	—	33	23	1	10
電話加入権	5	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	58	34	2 (2)	90	31	9	58
長期前払費用	61	—	—	61	59	1	2

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社及び工場	工作機械関連事業部門	生産設備	33	百万円
	本社及び工場	輸送機器他関連事業部門	生産設備	379	百万円
建設仮勘定	本社及び工場	輸送機器他関連事業部門	生産設備	312	百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社及び工場	輸送機器他関連事業部門	生産設備	489	百万円
工具、器具及び備品	本社及び工場	輸送機器他関連事業部門	生産設備	733	百万円

3 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期償却額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	91	0	—	0	92
賞与引当金	120	105	120	—	105
役員退職慰労引当金	113	—	14	—	99
環境対策引当金	—	204	—	—	204

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、(その他)は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	99
普通預金	140
通知預金	1,530
外貨預金	28
預金計	1,797
合計	1,811

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	239
伊藤忠メカトロニクス(株)	18
吉野機械工具(株)	7
(株)アーレスティ	5
(株)吉田	4
その他	31
合計	307

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	95
5月	81
6月	55
7月	70
8月	4
合計	307

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ENSHU (USA) CORPORATION	728
ヤマハ発動機(株)	656
ENSHU GmbH	522
ENSHU (Thailand) Limited	283
HYUNDAI WIA CORPORATION	209
その他	1,148
合計	3,549

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
5,629	14,333	16,414	3,549	82.2	3.8

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
工作機械 (マシニングセンタ他)	755
工作機械部品	401
合計	1,157

⑤ 仕掛品

品目	金額(百万円)
工作機械	1,910
エンジン、雪上車、ゴルフカー、バギー車及び自動車用部品	647
合計	2,557

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
鋼材	1
買入部品	463
消耗工具類	92
その他の補助材料類	2
合計	559

⑦ 信託受益権

売上債権の信託によるものであります。

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	96
ファナックマグトロニクス(株)	36
浜名エンジニアリング(株)	25
(株)タナベ	22
佐藤商事(株)	21
その他	471
合計	673

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	110
5月	139
6月	195
7月	227
8月	0
合計	673

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	981
浜松熱処理工業(株)	104
住金物産(株)	102
(株)不二	62
ファナック(株)	61
その他	1,037
合計	2,350

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,093
(株)りそな銀行	2,013
みずほ信託銀行(株)	563
(株)静岡銀行	461
(株)三菱東京UFJ銀行	385
シンジケートローン	200
日本生命保険相互会社	33
合計	5,748

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)りそな銀行、その他2行によるものであります。

⑪ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
遠州建設(株)	29
山崎電機産業(株)	17
(株)シーテック	6
東芝機械マシナリー(株)	5
三栄商事(株)	5
その他	2
合計	66

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年5月	10
6月	12
7月	44
合計	66

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,150
(株)みずほコーポレート銀行	1,441
(株)りそな銀行	1,441
みずほ信託銀行(株)	518
(株)静岡銀行	354
(株)三菱東京UFJ銀行	50
日本生命保険相互会社	17
合計	6,972

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行、(株)りそな銀行、その他2行によるものであります。

⑬ 再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

⑭ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,773
未認識過去勤務債務	820
未認識数理計算上の差異	△1,376
会計基準変更時差異の未処理額	△1,012
年金資産	△2,382
合計	1,823

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法(注)	当社の公告は電子公告により行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.enshu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利行使することができない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第141期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第142期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日東海財務局長に提出。

第142期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日東海財務局長に提出。

第142期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成22年4月27日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ㊞

業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社はシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準へ変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社ENSHU (USA) CORPORATIONの取引先であるGeneral Motors Corporationが平成21年6月1日（米国時間）付で米国における連邦破産法第11章の適用申請を行ったことにより、同社に対する債権について取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エンシュウ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エンシュウ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エンシュウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エンシュウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ㊞

業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社はシステム機の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準へ変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

エンシュウ株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 和 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 佳 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 安 茂 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中安茂夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	エンシュウ株式会社
【英訳名】	ENSHU Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 安 茂 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区高塚町4888番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中安茂夫は、当社の第142期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。